

# 令和5年度事業報告について

## 第 1 一般概況

### 1. 情勢

令和5年の我が国を巡る国際情勢は、4年2月にロシアがウクライナに軍事侵攻して2年目を迎え、また、ハマスとイスラエルの軍事衝突など中東情勢の緊迫化など、益々不安定化しました。

一方国内では、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられ、社会活動は3年に亘ったコロナ禍から正常化に向けて大きく前進し、我が国経済の回復に向けた明るい変化がみられました。

10月からスタートした適格請求書保存方式（インボイス）への対応や、また、働き方改革関連法に伴い労働基準法が改正され、トラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制等による輸送能力の不足（いわゆる「物流の2024年問題」）が令和6年4月から適用され、卸売市場関係者にとって深刻な課題となっています。

この様な中で、令和5年度の青果卸売業界は比較的堅調に推移しました。青果物の卸売数量及び卸売価格は、農林水産省の令和5年青果物卸売市場調査によると、野菜の卸売数量は855万tで、前年に比べ3%減少、果実の卸売数量は258万tで、前年に比べ4%減少。

また、野菜の卸売価額は2兆233億円で、前年に比べ1%増加、果実の卸売価額は1兆959億円で、前年に比べ1%増加したとしています。

### 2. 事務局の移転

全青協の運営体制の安定化と運営経費の削減等を図ることを目的に、事務局（事務所）を東京都千代田区神田松永町104番地のTSKビル6階から、会長在任地である熊本市西区田崎町484（熊本大同青果株式会社内）へ移転するため、定款第2条第1項の「協会は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。」を、「協会は、主たる事務所を会長在任地に置く。」に改正し、令和5年9月1日から熊本市において業務を開始しました。

### 3. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）等への取り組み

令和5年10月1日から導入された、消費税の仕入税額控除の方式である適格請求書等保存方式（インボイス制度）、及び電子帳簿保存法への円滑な対応のため、国税庁、農林水産省など関係省庁からの情報を協会誌なども含め周知を図りました。

### 4. 「物流の2024年問題」への取り組み

農林水産省の「青果物流通標準化検討会」の第5回検討会（9月11日）、第6回検討会（3月8日）に参加し、物流標準化の現状と今後の対応の方向性について地方卸売市場の立場から発言しました。

また、国の「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づく施策の一環として、発荷主企業・着荷主企業・物流事業者が早急に取り組むべき事項をまとめた「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」（経済産業省、農林水産省、国土交通省）に沿って全青協の「自主行動計画」を策定しました。

## 5. 「令和6年能登半島地震」に係る災害義援金への取り組み

令和6年1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された会員を支援するため、義援金への協力を呼びかけました。

その結果、総額5,819,250円の善意が寄せられましたので、第4回理事会の決議を受け4月25日に石川県青果地方卸売市場協会へ送金しました。

## 6. 辞任に伴う役員を選任

令和5年度の定時総会（6月20日）において、理事1名、監事1名の辞任の申し出を受理し補充選任が行われた。

なお、就任した役員及び辞任した役員は次のとおりであり、役員交代に伴う登記の変更を行った。

	就任役員	辞任役員
理事	佐藤 直吉 氏（信越北陸支部）	大澤 厚志 氏（信越北陸支部）
監事	島 登士治 氏（九州支部）	下村 哲也 氏（九州支部）

役員名簿は、[別記1]のとおり。

## 第2 会員

令和5年度における会員の異動は無く、前年度と同じ33会員でした。

会員名簿は、[別記2]のとおり。

## 第3 会議

令和5年度においては、定時総会1回、理事会4回、監査会1回を開催しました。

その概要は、次のとおり。

### 1. 総会(1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
令和5年度 定時総会	令和5年 6月20日	(報告事項) 1. 令和4年度事業報告について 2. 令和5年度事業計画及び収支予算について (決議事項) 第1号議案 令和4年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 第2号議案 令和5年度会費の賦課及び納入方法の件 第3号議案 定款第2条の変更の件 第4号議案 辞任に伴う役員選任の件 附帯決議 その他報告事項について

## 2. 理事会(4回)

総会名	開催年月日	決議事項等
令和5年度 第1回理事会 (書面理事会)	令和5年 5月25日	第1号議案 令和5年度定時総会開催の件 第2号議案 令和5年度定時総会における書面による議決権行使の件 第3号議案 令和5年度定時総会に附議すべき事項決定の件 第4号議案 令和4年度事業報告及び貸借対照表等並びに令和4年度総合確定拠出年金特別会計収支計算書の承認の件 第5号議案 令和4年度監査報告書の件 附帯決議
令和5年度 第2回理事会 (書面理事会)	令和5年 7月21日	第1号議案 主たる事務所の移転先及び移転時期の件
令和5年度 第3回理事会	令和5年 11月27日	第1号議案 令和6年度会員別会費の見直しの件 第2号議案 物流革新に関する政策パッケージに基づく「自主行動計画」策定の件 第3号議案 「秋の全国大会」に代わる催しの件 第4号議案 脱退会員への特別積立金の返還の件 附帯決議
令和5年度 第4回理事会	令和6年 4月9日	第1号議案 令和6年度事業計画(案)の承認の件 第2号議案 令和6年度収支予算(案)の承認の件 第3号議案 令和6年度会費の賦課及び納入方法について(案)の件 第4号議案 「令和6年能登半島地震」に係る災害義援金送付の件 附帯決議

## 3. 監査会(1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
令和5年度 監査会	令和5年 5月12日	1. 令和4年度事業決算の監査について 2. その他

## 第 4 主な事業

### 1. 全国大会開催事業

全青協では生産者と消費者の結節点に位置する卸売市場に課せられた社会的使命を果たすため、毎年全国大会を開催してきましたが、令和 2 年から 4 年までの 3 年間、新型コロナウイルス感染症対策の影響等で開催を見送ってきました。

令和 5 年度は、事務局移転の時期が大会の準備期間と重なることなどから、引き続き開催を見送りました。

### 2. 調査研修事業

#### (1) 食品等物流業務効率化事業

農産物等の物流におけるパレットの導入を促進するため、生産者・生産者団体、農産物等の流通事業者、物流事業者等の関係者が連携して、共同でパレットの利用・管理等を行う取り組みを推進するため、一般社団法人農産物パレット推進協議会（全国農業協同組合連合会）に参画し、より効率的かつ効果的な取組となるよう普及活動を行いました。

#### (2) 全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査

地方卸売市場の経営の実態等を把握する基礎資料とするため、前年度に引き続き株式会社農経新聞社と共同で「令和 4 年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施しました。

### 3. 情報化推進事業

#### (1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の 4 団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会（全国農業協同組合連合会）」の委員会に全青協から事務局長が出席（WEB 会議）し、品名統一コードの追加（変更）等について検討を行いました。

#### (2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の 4 団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会（全国農業協同組合連合会）」は、本年からスタートした第 5 期ベジフルネットシステムの円滑な推進と第 6 期システム開発に向けて検討しました。

#### (3) 生鮮取引電子化協議会

農林水産省の補助事業により公益財団法人食品等流通合理化促進機構が開発した青果等生鮮 4 品の E D I 標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通 BMS 協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」の情報を提供しました。

#### (4) 食品等流通合理化促進機構理事会

公益財団法人食品等流通合理化促進機構の理事会に月田会長が理事として出席し、議案の審議を行いました。

### 4. 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業であるが、5 年度は会員からの申請はありませんでした。

## 5. 機関誌刊行事業

令和5年度における機関誌「全青協」は、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省等官公庁が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して計12回刊行しました。

なお、令和5年度の有料購読者は323社（名）でした。

## 6. 福利厚生事業

- (1) 卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度（加入事業所 27社、加入者 696名）及び全青協グループ保険（生保・損保）（加入事業所 41社、加入者 728名）については、それぞれパンフレットを作成・配付して加入促進に努めました。
- (2) 全青協は、三井住友信託銀行の「全国生鮮食品等卸売業確定拠出年金制度（DC）」により制度運用をしていますが、令和5年度は、55事業所、加入者1,028名が活用しています。

## 事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が具体的に定められていないので作成しない。